

半 期 報 告 書

(第79期中)

阪 和 興 業 株 式 会 社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第79期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 川 洋 一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03(3544)1225
【事務連絡者氏名】	経理部長 北 尾 重 光
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地一丁目13番1号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	1, 258, 673	1, 279, 141	2, 554, 514
経常利益 (百万円)	28, 137	23, 856	59, 746
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	20, 212	16, 734	45, 482
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	18, 627	14, 964	43, 027
純資産額 (百万円)	369, 469	396, 029	389, 470
総資産額 (百万円)	1, 165, 893	1, 128, 782	1, 165, 805
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	499. 97	417. 90	1, 125. 66
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31. 1	34. 6	32. 9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4, 378	39, 091	10, 131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23, 949	△3, 018	△21, 837
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8, 826	△28, 106	293
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	56, 824	77, 907	65, 263

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税を巡る政策動向をはじめ、中東やウクライナを中心とする地政学リスクや各国金融政策の動向をうけ、不透明感が強い状況が継続しました。米国では関税引き上げの影響による企業収益の圧迫、雇用情勢悪化による個人消費の減速などが見られました。欧州では財政支出の拡大などによる下支えはあるものの、米国の関税政策の影響により製造業を中心に景気が下押しされました。中国においては、景気浮揚策により一部持ち直しの動きは見られましたが、米国との貿易摩擦懸念や低迷する不動産市況などの影響もあり、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、東南アジア地域を中心に底堅く推移しましたが、一部地域にて米国の関税政策などの影響により、成長の鈍化が見られました。

国内経済については、旺盛なインバウンド消費は継続したものの、米国の関税政策の影響を受け、製造業を中心に停滞感が見られました。

このような環境において、当中間連結会計期間では、リサイクルメタル事業や海外販売子会社において取引が拡大した結果、売上高は前中間連結会計期間比1.6%増の1兆2,791億41百万円となりました。利益面では、従業員増加および昇給に伴う人件費の増加などにより、営業利益は前中間連結会計期間比4.0%減の277億17百万円となりました。また、プライマリーメタル事業などで持分法による投資損益がマイナスに転じたことで、経常利益は前中間連結会計期間比15.2%減の238億56百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比17.2%減の167億34百万円となりました。

セグメント別の業績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

各種鋼材価格の下落や鋼板の取扱数量が減少したことなどが収益を押し下げました。一方、建設資材の販売が堅調に推移したことや一部の海外子会社で採算が改善したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比7.4%減の5,406億66百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比19.6%増の169億32百万円となりました。

プライマリーメタル事業

一部の副資材の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比9.4%増の1,090億51百万円、セグメント損益は12億22百万円の損失（前中間連結会計期間は、34億8百万円の利益）となりました。

リサイクルメタル事業

鉛鉱石の取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。一方、アルミや銅の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比16.7%増の1,274億11百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比83.4%減の2億49百万円となりました。

食品事業

米国子会社で外食産業向け販売が好調に推移したことや、新規連結子会社の業績などが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比8.6%増の715億78百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比127.5%増の18億48百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業

ウッドペレットやPKS（パーム椰子殻）の販売が堅調に推移したことなどが収益を押し上げました。一方、前中間連結会計期間比で燃料の価格変動幅が縮小したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前中間連結会計期間比0.8%増の1,859億53百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比22.9%減の39億69百万円となりました。

海外販売子会社

東南アジアでスクラップ取引が拡大したことや、新規連結子会社の業績などが収益を押し上げました。一方、主に鉄鋼製品の採算が悪化したことなどが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比19.1%増の2,453億29百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比9.7%減の33億52百万円となりました。

その他の事業

住宅資材事業では、主に欧州材の採算が悪化したことなどから、減収・減益となりました。機械事業では、産業機械分野での完工物件が前中間連結会計期間比で増加したことなどから、増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前中間連結会計期間比3.4%減の631億80百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比2.3%減の10億53百万円となりました。

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比3.2%減の1兆1,287億82百万円となりました。

負債は、短期借入金や仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比5.6%減の7,327億53百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比5.4%減の3,616億48百万円となり、当中間連結会計期間末のネット負債倍率は、0.7倍（0.6倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1.7%増の3,960億29百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%（35.0%※）から34.6%（36.8%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて126億43百万円（19.4%）増加し、779億7百万円となりました。これは主に棚卸資産や売上債権及び契約資産が減少したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による収入は、390億91百万円となりました(前中間連結会計期間は43億78百万円の支出)。これは主に棚卸資産や売上債権及び契約資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による支出は、前中間連結会計期間比87.4%減の30億18百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得や短期貸付けによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、360億72百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による支出は、281億6百万円となりました(前中間連結会計期間は88億26百万円の収入)。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは持続可能な企業成長のために必要なレベルの流動性の確保と財務的な健全性・安定性維持を方針としており、資金調達にあたっては、多様化を図るべく、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達を随時行いつつも、主に長期借入金を中心に調達を行っております。また、流動性維持のために、金融機関との間で総額1,550億円のコミットメントライン契約を締結しており、当中間連結会計期間末現在において全額未使用となっております。

社債につきましては、市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当中間連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、800億円であります。

長期借入金のうち、500億円は劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）であり、持続可能な企業成長のための資金確保と財務的な健全性の両立を目的として2024年3月に調達を行っております。本ハイブリッドローンは、資本と負債の中間的な性質を持ち、格付機関は残高の50%である250億円を資本と同等に扱っております。

有利子負債においては、資産側の通貨属性を考慮し、適宜外貨建て借入や、通貨金利スワップ、為替予約を締結することで、資産の内容に見合った調達を図っております。

また、連結ベースの資金管理体制については、国内子会社においては原則キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、海外子会社に対しても現地借入から親子ローンへの切替え促進を行っており、これらの取組によりグローバル財務マネジメントの強化を図っております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等の特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,332,640	42,332,640	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	42,332,640	42,332,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	42,332,640	—	45,651	—	—

(5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,125	12.91
阪和興業取引先持株会	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	2,387	6.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,849	4.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,300	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,273	3.21
阪和興業社員持株会	東京都中央区築地1丁目13-1	1,146	2.89
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	630	1.59
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	600	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	561	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	529	1.33
計	—	15,405	38.81

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,637千株(持分比率6.23%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,637,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,642,900	396,429	—
単元未満株式	普通株式 52,340	—	—
発行済株式総数	42,332,640	—	—
総株主の議決権	—	396,429	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,400株(議決権54個)が含まれております。

2 1単元の株式数は100株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1丁目13番1号	2,637,400	—	2,637,400	6.23
計	—	2,637,400	—	2,637,400	6.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,313	78,038
受取手形、売掛金及び契約資産	415,339	394,994
電子記録債権	92,458	95,643
棚卸資産	※1 279,179	※1 257,879
その他	53,195	52,340
貸倒引当金	△1,781	△1,744
流動資産合計	903,705	877,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,461	40,165
その他（純額）	49,483	47,415
有形固定資産合計	89,945	87,581
無形固定資産	10,094	10,001
投資その他の資産		
投資有価証券	116,299	119,869
その他	47,835	36,040
貸倒引当金	△2,074	△1,861
投資その他の資産合計	162,060	154,047
固定資産合計	262,100	251,629
資産合計	1,165,805	1,128,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,513	256,010
電子記録債務	39,874	37,083
短期借入金	81,120	55,270
1 年内償還予定の社債	15,000	25,000
未払法人税等	12,320	7,973
賞与引当金	5,497	4,491
製品保証引当金	53	44
その他	39,291	37,711
流動負債合計	461,670	423,584
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	236,520	241,902
退職給付に係る負債	1,759	2,412
その他	31,384	29,853
固定負債合計	314,664	309,168
負債合計	776,335	732,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,384	1,441
利益剰余金	298,252	310,768
自己株式	△5,593	△9,663
株主資本合計	339,695	348,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	25,113
繰延ヘッジ損益	836	464
土地再評価差額金	1,941	1,941
為替換算調整勘定	17,260	12,585
退職給付に係る調整累計額	2,446	2,478
その他の包括利益累計額合計	43,360	42,583
非支配株主持分	6,414	5,248
純資産合計	389,470	396,029
負債純資産合計	1,165,805	1,128,782

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,258,673	1,279,141
売上原価	1,192,727	1,211,607
売上総利益	65,946	67,533
販売費及び一般管理費	※1 37,065	※1 39,816
営業利益	28,881	27,717
営業外収益		
受取利息	1,974	1,933
受取配当金	2,170	1,343
持分法による投資利益	1,206	-
その他	821	1,069
営業外収益合計	6,172	4,346
営業外費用		
支払利息	4,490	3,770
持分法による投資損失	-	2,746
為替差損	622	549
その他	1,802	1,141
営業外費用合計	6,915	8,207
経常利益	28,137	23,856
特別利益		
投資有価証券売却益	1,552	123
関係会社出資金売却益	332	-
特別利益合計	1,884	123
特別損失		
投資有価証券売却損	-	197
特別損失合計	-	197
税金等調整前中間純利益	30,022	23,782
法人税等	9,524	7,685
中間純利益	20,497	16,097
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	20,212	16,734
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	285	△637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,686	4,081
繰延ヘッジ損益	△141	△372
為替換算調整勘定	1,932	△2,717
退職給付に係る調整額	81	59
持分法適用会社に対する持分相当額	1,943	△2,184
その他の包括利益合計	△1,870	△1,132
中間包括利益	18,627	14,964
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,715	15,957
非支配株主に係る中間包括利益	912	△993

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,022	23,782
減価償却費	4,708	4,539
のれん償却額	41	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△182
受取利息及び受取配当金	△4,145	△3,276
支払利息	4,490	3,770
持分法による投資損益 (△は益)	△1,206	2,746
投資有価証券売却益	△1,552	△123
関係会社出資金売却益	△332	-
投資有価証券売却損	-	197
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	26,402	15,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,929	21,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,397	△15,939
退職給付に係る資産又は負債の増減額	197	222
その他	△1,346	△1,035
小計	△2,166	51,789
利息及び配当金の受取額	4,604	3,643
利息の支払額	△4,536	△3,725
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,280	△12,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,378	39,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△84
定期預金の払戻による収入	13	136
有形固定資産の取得による支出	△5,515	△2,187
有形固定資産の売却による収入	11	649
投資有価証券の取得による支出	△16,286	△6,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,185	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,087	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	235	△6,070
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	456	10,437
その他	41	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,949	△3,018

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,413	△18,158
長期借入れによる収入	16,700	5,000
長期借入金の返済による支出	△16,666	△5,088
自己株式の取得による支出	△2,004	△4,163
配当金の支払額	△4,058	△4,860
非支配株主への配当金の支払額	△126	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△198
その他	△432	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,826	△28,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,423	1,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,924	9,892
現金及び現金同等物の期首残高	76,462	65,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,286	2,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 56,824	※1 77,907

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
(株)マルゴ福山水産、HANWA EUROPE B.V. 及びHANWA (MALAYSIA) SDN. BHD. については、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に与える影響が重要になったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	245,784百万円	228,004百万円
仕掛品	3,676	3,950
原材料及び貯蔵品	29,718	25,924
計	279,179	257,879

2 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
JFE MYANMAR COATED STEEL CO., LTD.	1,356百万円	1,458百万円
HANWA MIDDLE EAST FZE	3,761	1,171
JFE MYANMAR COATED STEEL HOLDING PTE. LTD.	726	435
その他	1,095	546
計	6,940	3,611

3 受取手形（輸出手形含む）割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形（輸出手形含む）割引高	1,705百万円	5,690百万円
受取手形裏書譲渡高	96	103
電子記録債権割引高	73	56
電子記録債権譲渡高	53	36

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料	13,096百万円	14,461百万円
賞与引当金繰入額	3,669	4,147
退職給付費用	709	774

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	56,877百万円	78,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△131
現金及び現金同等物	56,824	77,907

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,066	100.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	4,240	105.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式309,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間において1,929百万円増加し、当中間連結会計期間末において5,592百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,845	120.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	4,961	125.00	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式713,800株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当中間連結会計期間において4,070百万円増加し、当中間連結会計期間末において9,663百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	562,811	93,599	106,664	64,995	180,680	186,479	1,195,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,177	6,120	2,495	898	3,848	19,442	53,982
計	583,989	99,720	109,160	65,893	184,528	205,921	1,249,213
セグメント利益	14,160	3,408	1,497	812	5,150	3,713	28,742

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	63,443	1,258,673	—	1,258,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967	55,950	△55,950	—
計	65,410	1,314,624	△55,950	1,258,673
セグメント利益	1,078	29,820	△1,682	28,137

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,682百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	523,639	100,827	125,551	71,066	183,634	212,853	1,217,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,026	8,224	1,860	511	2,318	32,475	62,417
計	540,666	109,051	127,411	71,578	185,953	245,329	1,279,990
セグメント利益又は 損失(△)	16,932	△1,222	249	1,848	3,969	3,352	25,129

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	61,567	1,279,141	—	1,279,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612	64,029	△64,029	—
計	63,180	1,343,171	△64,029	1,279,141
セグメント利益又は 損失(△)	1,053	26,183	△2,326	23,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,326百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント							その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)		
日本	469,283	45,386	74,036	49,773	121,424	967	760,871	62,523	823,395
アジア	59,017	43,538	20,307	4,440	57,203	163,638	348,146	633	348,779
その他	34,511	4,674	12,320	10,780	2,051	21,873	86,212	286	86,499
顧客との契約 から生じる収益	562,811	93,599	106,664	64,995	180,680	186,479	1,195,230	63,443	1,258,673

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
- 3 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	報告セグメント							その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)		
日本	440,743	38,844	92,044	45,332	129,762	308	747,035	59,924	806,959
アジア	51,339	59,348	15,687	6,541	51,672	188,472	373,061	1,233	374,295
その他	31,556	2,634	17,820	19,193	2,199	24,072	97,477	409	97,886
顧客との契約 から生じる収益	523,639	100,827	125,551	71,066	183,634	212,853	1,217,573	61,567	1,279,141

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
- 3 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	499.97円	417.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,212	16,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	20,212	16,734
普通株式の期中平均株式数(株)	40,426,508	40,045,755

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元ならびに資本効率向上のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年11月10日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式の分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,332,640株
今回の分割により増加する株式数	169,330,560株
株式分割後の発行済株式総数	211,663,200株
株式分割後の発行可能株式総数	570,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年3月16日（月曜日）
基準日	2026年3月31日（火曜日）
効力発生日	2026年4月1日（水曜日）

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日（水曜日）をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下の通りです。

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1億1,400万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 5億7,000万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年11月7日（金曜日）
効力発生日	2026年4月1日（水曜日）

2 【その他】

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、第79期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|---|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 4,961百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 125.00円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月2日 |
| ④ 2025年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主若しくは登録質権者に対し、支払いを行います。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月 7 日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 川 洋 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区築地一丁目13番1号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中川 洋一は、当社の第79期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

